さがみはら 市議会だより

主な内容

代表質問	2・3面
委員会の審査、陳情の審議結果	3面
一般質問	4～7面
議案審議結果一覧表	7面
常任委員会等行政視察報告	8面

第192号　平成28年（2016年）2月1日

■編集・発行：相模原市議会　電話042（769）9803　〒252－5277
■ホームページ　http://www.sagamihara-shigikai.jp/　相模原市中央区中央2丁目11番15号

ノジマ相模原ライズ

ノジマステラ神奈川相模原

三菱重工相模原ダイナボアーズ

ＳＣ相模原

がんばれ！ホームタウンチーム　相模原市議会では、ホームタウンチームを応援しています ⇒ ７面のチーム紹介記事もぜひご覧ください。

12月定例会議

行政不服審査法施行条例など 32件の議案を可決・同意

平成27年第２回定例会12月定例会議は、11月19日から12月22日まで34日間の会議日程で開かれました。

本会議初日には、市長から行政不服審査法施行条例など、26件の議案について、提案理由の説明が行われました。

本会議２日目及び３日目には、代表質問が行われました。３日目の代表質問終了後、各議案及び陳情が所管の委員会に付託され、その後、人事案件２件が同意され、また、議員提出議案である意見書１件が原案のとおり可決されました。

本会議４日目から６日目までは、市政全般に関して、22人の議員から一般質問が行われました。６日目の一般質問終了後、人事案件３件が同意されました。

本会議７日目には、各委員会に付託されていた議案等について、各委員長から審査報告が行われ、採決の結果、議案は原案のとおり可決されました。また、陳情は、５件が不採択、２件が継続審査することとなりました。

主な議案の概要

①消費生活センター条例

消費者安全法の改正に伴い、消費生活センターの組織及び運営並びに情報の安全管理について必要な事項を定める。平成28年４月１日施行。

②附属機関の設置に関する条例の一部改正

空家等対策の推進に関する特別措置法に規定する空家等対策計画の作成及び変更並びに実施について、同法の規定に基づき協議し、又は意見を建議させるための相模原市空家等対策協議会の設置その他所要の改正をする。平成28年１月１日施行。

③国民健康保険条例の一部改正

国民健康保険事業の健全な運営を確保し、収支の均衡を図るための国民健康保険税の税率の改正及び地方税法の一部を改正する法律による租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の改正に伴う国民健康保険税の課税の特例に係る規定の改正をする。平成28年４月１日施行（一部例外あり）。

④国家戦略特別区域法及び構造改革特別区域法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備等に関する条例

国家戦略特別区域法が改正され、神奈川県全域が国家戦略特別区域限定保育士事業の実施区域とされたことに伴う国家戦略特別区域限定保育士に係る関係条例の整備その他所要の改正をする。施行期日は、公布の日。

⑤医療法施行条例の一部改正

医療法の改正により病院の開設許可等の権限が都道府県から指定都市に移譲されたことに伴い、病院の専属薬剤師の設置並びに人員及び施設の基準について所要の定めをする。平成28年４月１日施行。

⑥都市公園条例の一部改正

都市公園利用者等の安全を確保し、都市公園としての機能の保全及び適正な管理を行うため、都市公園における行為の禁止に係る規定の改正その他所要の改正をする。平成28年４月１日施行。

⑦道路占用料徴収条例の一部改正

本市における固定資産税評価額の評価替え及び国における道路占用料の額の見直しを踏まえ道路占用料の単価の改定その他所要の改正をする。平成28年４月１日施行。

⑧指定管理者の指定（市立市民・大学交流センター）

公益社団法人相模原・町田大学地域コンソーシアムを指定する。指定の期間は平成28年４月１日から平成31年３月31日まで。

⑨平成27年度各会計補正予算

一般会計（第３号）
補正額　19億８７００万円
公営企業会計（下水道事業会計第２号）
補正額　１７００万円

⑩人権擁護委員の候補者の推薦

下鳥良礼氏
關山長成氏

⑪副市長の選任

古賀浩史氏

⑫固定資産評価員の選任

古賀浩史氏

⑬人事委員会の委員の選任

山本雅子氏

⑭宇宙航空研究開発機構（ＪＡＸＡ）相模原キャンパスの地方移転に反対する意見書

【関連記事】
②③⑧…２面　代表質問（②は「空き家等への対策」）
①④…３面　代表質問（④は「切実な保育士不足」）
⑤⑥⑦…３面　委員会の審査

議会日誌

平成27年第２回定例会12月定例会議

会議名		開催された日
本会議		11月19日、11月30日、12月１日、12月17日、12月18日、12月21日、12月22日
常任委員会	総務委員会	12月３日
	民生委員会	12月４日
	建設委員会	11月19日、12月７日、12月21日
	環境経済委員会	12月８日
	文教委員会	12月９日
議会運営委員会		11月13日、11月19日、12月22日
基地対策特別委員会		12月21日
広域交流拠点に関する特別委員会		12月21日
全員協議会		12月１日

平成28年定例会開会会議

会議名	開催された日
本会議	１月13日
議会運営委員会	１月７日、１月13日

相模原市議会の情報は、ホームページでもご覧になれます。アクセスは、検索サイトから　相模原市議会　検索

７面に「市議会ホームページのメニューのご紹介」を掲載しております。

代表質問

5会派の代表により行われた、代表質問のあらましを掲載します。

代表質問を行った議員
中村昌治（自民党相模原）
鈴木秀成（民主・市民）
大崎秀治（公明党）
山下伸一郎（日本共産党）
五十嵐千代（颯爽）

国民健康保険税率引き上げ 国保財政への効果と国保制度の展望は

問　国保財政が厳しい中、今回所得割額のみを改正して新たな税率を設定した考え方は。

答　国保財政については、雇用情勢の改善等により国保加入者が減少し、保険税が減収となる一方、高齢者の加入割合が増えて保険給付費が引き続き増加するほか、後期高齢者支援金、介護納付金の負担も増えるなど、大変厳しい見通しである。改正に当たっては、高齢者や子育て世代、所得の低い方々に配慮するほか、国の財政支援の拡充などを勘案し、均等割額及び平等割額を据え置き、所得に応じてご負担いただく所得割額のみの改正としたものである。

問　今回の税率の引き上げが国保財政に与える効果は。

答　この改正で約5億6千万円の増額を見込んでおり、一般会計からの繰入金のうち、赤字補填的な繰り入れである健全財政調整分が同程度縮減されると考えている。

問　税率見直しに際して、市民への十分な説明と周知が必要では。

答　保険税の改正については、被保険者及び市民に十分ご理解いただく必要があると考えており、広報さがみはらや市ホームページで広く周知するとともに、6月に発送する納税通知書に国保のしおりを同封するなど、十分な周知に努めていきたいと考えている。

問　国の施策の趣旨に沿うよう、保険者支援制度拡充を活用して保険税の引き下げをすべきでは。

答　本市では、国保財政の安定化を図るため、国の取り組みと同様の趣旨の繰り入れを含め、毎年一般会計から国民健康保険事業特別会計へ多額の繰り入れを行っている。この状況の下では税率の引き下げは難しいものと考えている。

問　保険給付費は今後も上昇が見込まれるが、国保財政の健全化や国民健康保険制度の展望は。

答　国民健康保険は、加入者の年齢構成が高いこと等から、主な歳出である保険給付費が増加し続ける一方、所得の低い方が多く加入しているため、歳出に応じた保険税を十分に確保できないという構造的な問題を抱えている。こうした中、持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律が成立し、平成30年度から都道府県が責任主体となり財政運営を行うことや、国の財政支援が拡充されること等の改革が示された。しかし、国保制度を安定的で持続可能な制度として再構築するため、国の責任で公的医療保険制度を一本化するなど、抜本的な改革を要望している。

一般ごみ収集回数見直しの影響と戸別収集の検討は

問　一般ごみの収集量の推移は。また、減量化、資源化推進に当たっての課題と今後の取り組みは。

答　一般ごみの収集量の推移については、平成15年度の17・1万トンをピークに25年度には13・1万トンとなり、23％以上の減少となったが、21年度以降の減少率は鈍化傾向となっている。一般ごみの組成分析調査では、資源化が可能な紙類や容器包装プラ等が27％も含まれていることから、ごみと資源の分別について、市民の皆様に周知、啓発を行うとともに、集積場所での排出指導を充実していくことにより、更なる減量化、資源化に向けて取り組んでいきたい。

問　高齢者や障害のある方等、ごみ出しが困難な方への対応も含めた、一般ごみの戸別収集の県内他市の実施状況は。

答　本市を除く18市中、大和市、藤沢市の2市で戸別収集を実施している。高齢者、障害者等、介護を必要とする方の戸別収集は、14市が実施していると承知している。

問　一般ごみの戸別収集についての本市の展望と検討状況は。

答　一般ごみや資源物を戸別収集した場合には、集積場所の確保や市民の集積場所までのごみの持ち出しが不要となるが、実施には多額の経費が必要であることなどから、家庭ごみの有料化と併せた慎重な検討が必要と考えている。

問　一般ごみ収集の週3回から週2回への見直しについて、市民への影響に対する認識は。

答　市民一人一日当たりのごみの排出量が本市より多い指定都市や県内市でも、すでに週2回収集を行っており、本市においても週2回の収集とすることについて、大きな支障はないものと考えている。しかし、収集日の間隔が最長で4日間になり、集積場所でのごみのあふれ等が懸念されるため、資源の分別や生ごみの水切りの方法などについて、専用のリーフレットの全戸配布などによる、きめ細かな市民周知を図るとともに、集積場所での排出の指導を充実していきたい。また、年末年始の収集日の間隔が、年度により、最長で11日間になる地区が生じるため、該当地区について、年末年始に臨時収集を行うなど、様々な対策に取り組んでいきたい。

ユニコムプラザの指定管理者 選考の評価と改善計画は

問　市民・大学交流センター（ユニコムプラザさがみはら）の新たな指定管理者の選考において、現指定管理者である公益社団法人相模原・町田大学地域コンソーシアムが候補団体となったが、この団体の選考委員会での評価や指摘事項は。

答　各選考委員が評価基準に基づき採点を行った結果、最低基準得点を超える合計得点を得たものの、「大学又はシェアードオフィス入居者等の連携」と「地域や他団体との連携、地域活動」の項目について、地域の課題解決と大学等との連携につなげる具体的なアイデアが必要であると指摘された。また、経営的観点からも、この団体の資産の総額が赤字であることが、経営状況の安定性を欠く要因となっており、これを解消できる収支計画となっていなかったことが強く指摘された。

問　候補団体の資産の総額が約900万円の赤字となった主な要因は。

答　当該施設の運営においては、平成24年度、25年度の利用料金収入が予算額に達しなかったこと、人件費の増加やネットワークリース料などの当初想定できなかった経費を要したことが要因である。また、候補団体の本体では、平成24年度は全国大学コンソーシアム研究フォーラムの開催に当たり、広告宣伝費等の経費を想定以上に要したこと、平成25年度は地域情報誌の広告収入などの収益が予算に達しなかったことが要因である。

問　選考委員会から、得点割合の低かった評価項目に係る追加資料の提出を求めたところ、候補団体から収支の改善計画が提出されたとのことだが、その内容と妥当性、また、改善計画の検証方法は。

答　収支の改善計画においては、平成27年度以降の単年度収支が全て黒字に転換し、指定期間最終年度になる平成30年度にはこの団体の資産総額が黒字になることを確認したことから、候補団体として決定した。また、改善計画などの履行状況については、市において月次報告書や中間決算の状況の把握などを行うとともに、選考委員会によるモニタリングの回数を増やすなど、絶えず確認していく。

問　改善計画が達成できなかった場合は、どう対応するのか。

答　選考委員会によるモニタリングなどの結果、事業計画の達成度や収支の改善計画の進捗状況に応じ、必要があれば、改善計画の見直しも含め、指導の強化を図っていく。さらに、改善計画の達成が困難であることを市が認めた場合は、指定の取り消しも含めた措置を講じることとする。

ユニコムプラザさがみはらにおける講演会

空き家等への対策 協議会と補助制度は

問　空家等対策の推進に関する特別措置法の規定に基づく空家等対策協議会の設置スケジュールとその構成員は。

答　空家等対策協議会は、来年1月に設置したいと考えている。構成員については、空家等対策の推進に関する特別措置法の規定により、市町村長を委員とすることが義務付けられているほか、本市では、法務、建築、住宅、まちづくりなどの分野で専門的な識見を有する者として、弁護士、司法書士、宅地建物取引士、土地家屋調査士、建築士、学識経験者、自治会関係者を予定している。

問　協議会で協議、建議していただく具体的な事項は。

答　本協議会では、空家等対策計画の作成や変更、空き家等対策の取り組みの実施について、協議等を行う。具体的には、この計画を作成する中で、空家等対策に関する基本的方針や、空き家等の効果的な活用促進策などについて協議を行っていく。また、特定空家等に対する勧告や命令、代執行などを行う際の判断基準などについて、専門的識見を持つ委員の意見を伺っていきたいと考えている。

問　特定空家以外の空き家への対応は。また解体助成費の実績は。

答　地域で問題となっている空き家等に対し、所有者等に適切な管理を指導するとともに、平成26年度から、売買等の取り引きを促進する流通支援や、所有者に代わり市が修繕依頼の手続きを進める業務代行、解体費助成など、独自の支援策を先駆的に実施している。解体費助成については、数件の相談はあったが、助成には至っていない状況である。

議会内会派について…自由民主党相模原市議団（自民党相模原）、民主・市民クラブ（民主・市民）、公明党相模原市議団（公明党）、颯爽の会（颯爽）、日本共産党相模原市議団（日本共産党）の5会派があります。（　）は略称です。

消費生活センター機能拡充の内容は

問　市内3箇所の消費生活センターで行っている消費相談の件数、相談内容の傾向は。

答　昨年度寄せられた相談件数は約5500件で、年齢別では60歳以上の方からの相談が3分の1以上であり、手段としては電話相談が約80％を占めている。内容では、インターネットに関する契約トラブルがいずれの年代でも最も多く、全体の約20％を占めている。

問　消費者トラブルや消費者被害の内容等の変化に対応する必要があると考えるが、今後の消費生活センターでの相談体制の機能充実方策は。

答　消費生活センター条例の施行に合わせ、消費者施策を総合的に推進していくため、相模原消費生活センターを消費生活総合センターとし、これまでの相談機能に加え、啓発機能などを併せ持つ、課相当の組織として、機能強化を図っていく。また、現在、各消費生活センターで行っている電話相談を総合センターに集約し、北と南のセンターは総合センターの出先機関として、来所相談のみの受付とする。このことにより、相談時間の拡充のほか、出張相談やメール相談の新たな実施、出前講座の充実やメールマガジンの配信、不適正な取引事業者に対する指導強化など、センター機能の拡充を図っていきたいと思っている。

現在の北消費生活センター

切実な保育士不足　保育士確保策は

問　本市の保育士不足の現状と今後の見込み、保育士確保策は。

答　本市の平成27年9月の保育士の有効求人倍率は1・81倍であり、保育所の増設等により今後もこうした状況が続くと見込まれる。本市では、神奈川県と県内指定都市等との共同によるかながわ保育士・保育所支援センターの運営のほか、市総合就職支援センターへの就職支援コーディネーター配置、保育士の処遇改善のための市独自の助成による給与水準の改善に向けた取り組み等を実施している。

問　地域限定保育士の導入による保育士確保への効果は。また、登録から3年間は就労場所を県内に限定されるが、その後も市内で働き続けてもらうための方策は。

答　神奈川県が実施している地域限定保育士試験には5511人の申し込みがあり、その半数が県外からの申込者であると聞く。こうしたことから、本市における保育士確保にも一定の効果が期待できると考えている。また、本年度から個別相談会や離職防止に向けたセミナー等も開催するが、地域限定保育士も含め、より多くの方に市内で就労し続けていただけるよう、私立保育園園長会等とも連携を図り、魅力ある職場環境づくりについて検討していきたい。

委員会の審査

上程された議案及び陳情は、所管の委員会に付託され、細部にわたり審査されました。主な条例等に関する審査のあらましは次のとおりです。なお、文教委員会は、条例等の審査がありませんでした。

総務委員会

▽行政不服審査法施行条例…①
▽行政不服審査法の施行に伴う関係条例の整備に関する条例…②
（①及び②は一括審査）

行政処分に関して行政庁に不服を申し立てる制度について、審査請求できる期間が60日から3か月になることを受け、市の行政処分に係る通知等の変更の準備状況と、改正内容等の周知方法が尋ねられた。また、審査結果決定までに要する期間について質疑された。

【委員会―総員可決】

▽職員定数条例の一部改正

定数配置の基本的な考え方が確認されるとともに、各局からの定数要求の総数と、定数配置されなかった部分についての対応が尋ねられた。さらに、定数増となった54人に絞り込む際の優先順位について質疑されるとともに、橋本駅、JR相模原駅周辺整備及びリニア事業の推進の7人増員に対し、児童相談所の職員が1人しか増えないことの妥当性が問われた。また、職員の各所属での在任期間が尋ねられ、決裁権限を持つ管理職の在任期間の短さについて問題提起がなされた。

【委員会―総員可決】

▽行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正

新たにマイナンバーを活用する事務が追加されることを受け、該当する事務の現時点の件数及び最終的な件数が問われた。また、特定個人情報等の取り扱いに関連して、情報セキュリティーポリシーの見直しに係る準備状況が尋ねられた。また、個人番号カードの交付に係る臨時職員の窓口への配置準備、多言語対応の方法及び交付時の本人確認のための顔認証システム導入について質疑された。

【委員会―多数可決】

個人番号カード（見本）

民生委員会

▽手数料条例の一部改正

今回、通所介護事業所から地域密着型サービスに移行する小規模事業所の数が尋ねられるとともに、移行に当たって事業者の手続きの要否や負担増への対応が問われた。また、利用者について、認定等に係る変更の有無、負担額への影響、サービス低下の恐れがないかが問われた。さらに、生活支援コーディネーターについて、必要となる知識や資格、人材の配置体制などが尋ねられ、位置付けや役割などについての指針の作成や、地区ごとの人材選定の考えが問われた。

【委員会―多数可決】

▽医療法施行条例の一部改正

病院に配置すべき各職種の人員が規定された時期と、他の職種が適当数とされているのに対し、薬剤師の人員基準が明確に規定されている理由が尋ねられた。また、各種基準への適合の確認方法と、基準を満たさない場合の措置が問われた。さらに改正に伴う市の職員体制の変更の有無が尋ねられた。

【委員会―総員可決】

▽指定管理者の指定について（相模原市立青野原診療所他2施設）

診療所の利用者満足度調査の結果と、評価が低かった項目への対策が尋ねられた。また、指定管理料増額の理由、医師確保の方法、指定管理者である日本赤十字社の相模原赤十字病院と診療所との連携について問われ、支援体制の充実や診療に専念できる環境に向けた施設改善が求められた。

【委員会―総員可決】

環境経済委員会

▽農業協同組合法等の一部を改正する等の法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例

農業委員の選考基準として挙げられた「農業に関する識見を有する者」及び「農業委員会の所掌に属する事項に関し利害関係を有しない者」について説明が求められるとともに、今回の改正に伴って、農業委員会の中立性が保たれるのかが尋ねられた。また、各担当区域で現場活動を行う農地利用最適化推進委員について、その役割や、市が委員をサポートしていくことに対する考えが尋ねられた。また、条例改正に伴う市農政課と農業委員会事務局の役割分担の変更について尋ねられた。

【委員会―多数可決】

▽都市公園条例の一部改正

今回の条例改正で規定される禁止行為のうち、「他人に迷惑を及ぼす行為」「都市公園の利用及び管理に支障のある行為」として想定される事例とともに、改正内容の市民への周知、啓発の方法が尋ねられた。関連して、公園への防犯カメラ設置に係る市民からの要望と検討状況が尋ねられた。また、緑道において、無断で植栽等が行われる事例が散見されていることについて、現況把握の方法と原状回復の考えが尋ねられるとともに、植えた方に地域の街美化アダプト制度を紹介することで、その制度につなげていくことについて考えが尋ねられた。

【委員会―総員可決】

街美化アダプト制度を活用した花壇の整備

建設委員会

▽建築審査会条例の一部改正

審査会で審査する内容と、今までの事例が尋ねられるとともに、委員の任期や、再任の回数についての規定が問われた。また、今後委員の人数を増やすことや、経済分野の専門家を入れることについての考えが質疑された。

【委員会―総員可決】

▽道路占用料徴収条例の一部改正

現状の収入額と、今回の改定による増収見込みが尋ねられるとともに、地域や場所により占有料に差を設けるかが質疑された。また、3年ごとに改定する理由が尋ねられるとともに、市道以外の改正の状況や、算定方法の違いについて問われた。電柱に関しては、民地における占用料の年額単価や、通行を妨げる電柱の民地への移設についての考えが問われるとともに、電力会社への地権者の意向の確認方法や、電柱移設要望への対応が問われた。また、広告塔に関して、設置目的や設置数が尋ねられた。

【委員会―総員可決】

陳情の審議結果

不採択

▽所得税法第56条の廃止について
▽安全・安心の医療・介護の実現と夜勤改善・大幅増員を求めることについて
▽介護従事者の勤務環境改善及び処遇改善の実現を求めることについて
▽国に私学助成の拡充を求めることについて
▽神奈川県に私学助成の拡充を求めることについて

継続審査

▽学校通学路における防犯カメラの設置について
▽地方自治の堅持・尊重について

一般質問

市政全般に対して行われた、一般質問のあらましを掲載します。なお、質問の見出し及び《その他の質問項目》は、議員の通告書に基づき表記しています。

健康ポイント制度導入の検討状況は

寺田　弘子（自民党相模原）

議員　市民が健康づくりに取り組むことでポイントが貯まり、商品券との交換や社会貢献につながる健康ポイント制度の検討状況は。

市長　国においては、平成28年度に、地方公共団体が行う健康ポイント制度を国庫補助の対象とする予定があることから、本市においても、この補助金を活用して、平成28年9月からの実施に向け、検討を進めている。なお、実施に当たっては、期間を限定した試験的な事業として実施し、効果を検証していきたいと考えている。

▽貧困状態の子どもへの支援

議員　子どもの貧困対策は急務だが、本市における対策の推進を図ることについて、見解は。

市長　本市では、子ども・子育て支援事業計画に、子どもの貧困対策に係る取り組みを位置付けている。今後、この計画を効果的に推進するため、教育の支援、生活の支援、経済的支援、保護者の就労支援を重点施策とし、子どもの将来が生まれ育った環境に左右されないよう、また、貧困が世代を超えて連鎖しないよう、本市の状況に応じて取り組んでいきたい。

《その他の質問項目》

認知症施策（認知症初期の支援／認知症の人や家族等への支援）

安全で快適な自転車のまち実現の条例を

古内　明（自民党相模原）

議員　事故多発に対する市民の安全・安心のため、自転車保険への加入を促進する条例が必要では。

市長　一層、自転車の安全対策を推進し、事故を防止するためには、自転車利用者のほか、市民の皆様、交通安全活動団体、自転車販売事業者などと連携し、必要な施策を総合的かつ計画的に推進する必要がある。今後は、他自治体の条例制定効果を十分検証し、損害賠償保険等への加入促進などを含めた条例の制定について、検討していきたいと考えている。

▽自然災害対策　緊急除雪体制は

議員　平成26年2月の大雪被害で得た教訓を生かし、市の緊急時の除雪体制はどう改善されたか。

市長　平成26年12月に市建設関連団体連絡協議会と「緊急時における凍雪害対策に係る協定」を締結し、協力体制の確認を行った。また、河川管理者である神奈川県と協議を行い、河川敷への雪捨て場の確保のほか、国道20号を管理する相武国道事務所と相互連絡体制を強化するなど、凍雪害防止活動マニュアルの見直しを行い、万全な体制づくりに努めている。

《その他の質問項目》

がんばる中小企業を応援する条例／NBC災害対策※欄外参照

平成26年２月の大雪の際の除雪作業

生ごみ処理容器相模原版の普及を

野元　好美（颯爽）

議員　生ごみ処理容器キエーロの相模原版を民間事業者が津久井産木材を使って作製し、市が後押しすることで、循環型社会推進にもつながると期待するが、見解は。

市長　今後、津久井産材を活用したキエーロが製品化された場合には、既存のキエーロと同様に助成対象となって、津久井産材の普及にもつながり、また、販売店が本市の指定販売店に登録することで、キエーロの普及促進につながる支援が可能となり、循環型社会の推進の一助になると考えている。

▽次世代を生き抜く力を育む教育

議員　次世代を見据えた、9年間の系統的な学び「相模原モデル」構築が必要だと考えるが、見解は。

生ごみ処理容器（キエーロ）

教育長　本市では、各学校が主体的に魅力ある学校づくりを進めている。教育委員会としては、今後も各学校が、野外体験教室での豊かな自然体験や、地域資源を生かした体験活動、副読本「私たちの相模原」などの活用を通して、地域への誇りと愛情を育み、魅力ある学校づくりを推進していけるよう支援していく。

《その他の質問項目》

動物と共生するまちづくり／リニア中央新幹線建設に伴う市民生活への影響と対策

相模原駅北口開発コンパクトシティ推進は

西家　克己（公明党）

議員　相模原駅北口の相模総合補給廠一部返還地の整備に当たり、コンパクトなまちづくりの視点で、都市機能や公共交通を充実させることが重要と考えるが、見解は。

市長　一部返還地については、広域交流拠点基本計画において「歩いて暮らせる集約型都市構造の実現」を基本方針としていることを踏まえ、日常生活に必要なまちの機能を集約し、高齢者や子育て世代等の多様な世代が暮らしやすいまちづくりを進めていきたい。

▽持ち上げない介護の普及

議員　自治体の間で注目される、持ち上げない（ノーリフト）介護の今後の活用について、考えは。

市長　持ち上げない介護は、力に頼らない介護方法や福祉用具の活用などにより、腰痛の防止等、介護者の負担を軽減するとともに、介護を受ける方の不快感や苦痛の軽減に効果があるとされている。本市では、高齢者支援センターの家族介護教室における講座や、介護事業者団体が実施する職員研修等の取り組みを引き続き支援するとともに、今後も様々な機会を活用し、普及に努めていきたい。

《その他の質問項目》

災害時の被害を最小限に抑えるために（企業等との連携など）

コンベンション機能民間ホテルで対応を

森　繁之（民主・市民）

議員　国際コンベンション施設誘致について、必要ならコンベンション機能を有する大型の民間ホテルを誘致し、国内にPRし、広く市民にも親しんで利用される方策を図るべきと考えるが、見解は。

市長　ホテル機能については、整備計画策定の中で、導入機能の一つとして掲げられている。ホテル機能とコンベンション機能の連携や相乗効果については、今後、個別の具体的な事業の進捗状況に応じて、交流人口の拡大や周辺にもたらす経済波及効果など多角的な視点から、検討を進めたい。

▽リニア中央新幹線駅周辺整備

議員　リニア中央新幹線新駅の地上部分を本市の特色を生かした、集客が見込める緑のテーマパークのような憩いの場にする考えは。

市長　リニア駅周辺整備については、広域交流拠点整備計画の中間取りまとめで、水や緑の自然環境と市街地の街並みが調和する良質な都市景観の形成等を基本方針として掲げている。これを踏まえ、広場やオープンスペースを活用した駅前空間づくりを検討したい。

《その他の質問項目》

米軍基地相模総合補給廠一部返還／市役所の移転問題／JR横浜線の連続立体交差事業

子どもの居場所作り図書館等の利用を

桜井　はるな（民主・市民）

議員　図書館等の施設を学校に通えない小中学生の居場所に利用することへの見解は。また、来館時に職員が温かい目で見守る取り組みが必要と考えるが、見解は。

教育長　学校に通えない児童生徒には、教育的視点を持ちながら、学校につなげられるよう対応する必要があると捉えているため、図書館等を居場所とすることは難しいと考えている。図書館では、特に、低学年児童が一人でいる場合などには、その都度声かけをするなど、今後とも利用者の安全に配慮した対応に努めていく。

▽高校生の選挙アルバイト活用は

議員　18歳選挙権導入に伴い、若者世代への政治参加啓発等のため、高校生を選挙事務のアルバイトで活用することの検討は。

市選挙管理委員会事務局長　労働時間の制約や高校生を就労させることの是非については様々な意見があるため、平成28年に予定される参議院議員通常選挙に向け、高校生に望ましい方策の在り方を引き続き検討していきたい。

《その他の質問項目》

インフルエンザワクチン値上げの子育て世代への影響／芸術分野の支援（音楽、生け花芸術への支援）

津久井広域道路延伸整備の予定は

山口　美津夫（自民党相模原）

議員　国道412号までの津久井広域道路の延伸整備について、早期に取り組む必要があると思うが、今後の整備の予定は。

市長　本年度、串川ひがし地域センターから県道513号鳥屋（とや）川尻（かわじり）の（仮称）土沢（つちさわ）交差点までの約1キロメートル区間について、道路の構造等を決めるための詳細設計に着手した。なお、県道513号から国道412号までの区間については、県道513号鳥屋川尻までの整備完了後、交通の流れ等の状況を見ながら検討していきたい。

▽小原宿本陣の保存・整備と活用

議員　相模湖地区の小原宿本陣に関して、今後の整備と、地域との関わりについての見解は。

教育長　平成25年度に本陣建造物の将来にわたる保存整備のため、基本的な調査等を実施した結果、復原修理が必要なことが明らかになった。現在、どの時点の建築構造に復原するか等について検討を進めている。また、地域の皆様で組織されている小原宿活性化推進会議の意見を伺いながら、有効な保存・活用が図られるよう整備計画の策定を進めていく。

《その他の質問項目》

湖岸崩落対策（相模湖、津久井湖）

※NBC災害とは…核（nuclear）、生物（biological）、化学物質（chemical）による特殊災害のことをいう。この中には事故からテロリズム、事件まで幅広い事象が含まれる。

リニアのトンネル工事 区分地上権の設定は

田所　健太郎（日本共産党）

議員　相模川から山梨県境までのトンネル工事で、土被り※欄外参照が30メートル以上の場合も、5メートル以上30メートル未満の場合同様、区分地上権※欄外参照を設定する考えは。また、工事には地権者の同意が必要だと考えるが見解は。

市長　JR東海の見解では、トンネルの土被りが30メートル以上になる場合は、従来の整備新幹線の取り扱いと同様、区分地上権は設定しないものと聞いている。また、工事の施工に対しては、工事説明会等を通じ、影響を受ける地域の皆様にご理解をいただきながら進めていくものと考えている。

▽大学生への市の魅力発信の強化

議員　大学生が卒業と同時に転出する状況を防ぐため、本市の魅力や就職支援等の情報を発信することが重要だと考えるが、見解は。

市長　地元企業の魅力や企業誘致への取り組み、更には充実した医療、福祉、子育て、教育等の施策を効果的にPRすることにより、大学生の本市への居住意欲を喚起することは重要であると考えている。こうしたことから、ソーシャル・ネットワーキング・サービスの活用や大学へのパンフレットの配架など、広く若者を対象とする情報発信に努めていきたい。

乳幼児の集団健診 指定日以外の対応は

久保田　浩孝（公明党）

議員　乳幼児の集団健診について、指定日に受診できない場合、市ではどう対応しているのか。

市長　特定の日に受診者が集中しないよう、あらかじめ受診日を指定し、数日の予備日とともに個別にご案内している。指定日や予備日に受診が難しい場合には、改めて調整を図るなど、ご希望に沿うよう柔軟な対応に努めている。

▽現役世代のひきこもりへの支援

議員　現役世代のひきこもりは、支える親の高齢化等により深刻であるが、ひきこもり地域支援センター設置に向けた取り組み状況は。

市長　平成27年3月に庁内に設置した、センター設置に関する検討ワーキングにおいて、ひきこもり支援の基本的な考え方やセンターの機能等について検討を行っている。これまでの検討結果としては、ひきこもりからの脱却に向けては、センターが相談や訪問を通じて早期に適切な機関につなげるとともに、切れ目のない支援を行う、ひきこもりに特化した一次相談窓口の設置も必要だとしたところである。今後、運営主体や相談、訪問体制など、より具体的な検討を進めていきたいと考えている。

《その他の質問項目》

防災・減災対策（地区防災計画など）／認知症高齢者の支援

公用車の白黒塗装で 犯罪抑止力の向上を

関根　雅吾郎（民主・市民）

議員　犯罪の抑止のため、公用車に白黒塗装を施し、犯罪防止活動をすることについての考えは。

市長　現在、本市では、安全・安心まちづくり推進協議会と連携し、同協議会が所有している青色パトロールカーにより、防犯パトロールを実施するとともに、公用車には、「防犯パトロール」等と表記されているステッカーを貼り、防犯の取り組みを行っている。本市の場合、公用車の多くがリース車両であり、特殊塗装を施す仕様については、現状のリース料に比べ経費増になることから、費用対効果を含め研究していきたい。

生活安全課で運用している青色回転灯装備車

▽公民館でのイベント機器貸出し

議員　各地域の祭りやイベントで使用する綿菓子機やポップコーンマシーンなどを公民館単位で貸し出すべきだと思うが、見解は。

教育長　地域の団体が催し物を開催する際、綿菓子機等の機器が必要になった場合は、主催団体がレンタル会社や地区社会福祉協議会等から借用していると承知している。イベント用の機器について、公民館で購入する考えはないが、適宜取り次ぎ等の対応をしている。

《その他の質問項目》

通称「緑のおばさん」の復活／落ち葉の清掃／指定管理者ごとに異なる施設の利用方法や接客等

麻溝・新磯地区に コミュニティバス導入は

小林　丈人（民主・市民）

議員　麻溝・新磯地区に住む高齢者の移動手段の確保策として、コミュニティバスが必要だと考えるが導入の可能性について見解は。

市長　導入については、平成22年度に新磯地区からの要望を受け、制度や運行基準の説明をさせていただいたが、事業の実施には至らなかった。今後、再度、導入要望があれば、改めて職員を派遣して説明させていただき、地域が自ら組織する協議会とともに、導入に向けた検討を協働で行っていく。

▽選挙事務不適切処理の再発防止

議員　市選挙事務不適切処理再発防止委員会の位置付けと、答申の効力は。

大野北地区のコミュニティバス

市選挙管理委員会事務局長

この委員会は、今回の不適切な処理に関する再発防止策について、第三者の公正中立かつ客観的な観点からの意見をいただくことが必要との判断から、市選挙管理委員会の附属機関という位置付けで設置した。答申の効力については、再発防止委員会に諮問した立場の選挙管理委員会として、答申の内容を最大限に尊重していきたいと考えている。

《その他の質問項目》

林間公園内にある東林ふれあいセンター

補給廠一部返還地 土壌調査の状況は

長谷川くみ子（颯爽）

議員　防衛省が実施している一部返還地の土壌調査等の現状と、結果報告の時期等は。また、環境汚染が確認された場合の原状回復の責任所在と市の費用負担の有無は。

市長　地歴等の調査を経て、現在、表層の土壌を採取する調査が行われており、結果がまとまり次第、市に直接報告される予定である。なお、調査過程において、一部で基準値を超える鉛及びその化合物が検出されたため、その箇所については調査を継続していると聞いている。今回の調査結果がまとまった後、安全な土地利用ができるよう国の責任で適切な対策が講じられるもので、市の負担は、原則生じないものと認識している。

▽学校給食費に公会計制度導入を

議員　今なお8割以上の小学校で給食費を現金徴収しているが、管理状況や未納処理が不透明である。各学校でなく市が管理する公会計制度の導入について、課題は。

教育長　これまでに市学校給食運営協議会で、公会計制度について検討した経過がある。本市における制度導入については、各学校での献立作成、食材の調達方法、未納対策等に課題があるため、今後、アンケートの必要性なども含め、同協議会で研究していきたい。

津久井でのリニア事業 取組と今後の対応は

小野沢　耕一（自民党相模原）

議員　リニア中央新幹線事業について、津久井地域の相模川以西における各地区の取り組み状況と、今後の市の対応方針は。

市長　鳥屋地区に関東車両基地、小倉地区に変電施設、また、4箇所の非常口が設置される計画になっており、この用地取得事務は神奈川県がJR東海から委託を受けている。市としては、地域の皆様の生活環境の確保を優先的に考え、地域からの要望等に基づいた施策の検討を進めている。今後の対応方針としては、リニア施設を生かした地域の活性化のため、JR東海、県、市で役割分担に応じた検討をしていきたいと考えている。

緑の休暇村センター

▽緑の休暇村センターの再整備

議員　たてしな自然の村に代わる憩いの場として、既存宿泊施設である緑の休暇村センターを再整備し、観光振興策を図る考えは。

市長　同センターについては、青根の地域団体等が策定した青根地域観光活性化計画において、隣接するいやしの湯と併せて緑の休暇村の拠点機能の充実を掲げ、観光振興につながる活性化方策を実施している。市としても、こうした取り組みを支援していきたい。

《その他の質問項目》

新たな財源の確保

##新たな観光名所創出 取り組みの必要性は

沼倉　孝太（自民党相模原）

議員　圏央道相模原インターチェンジ周辺などの山を桜の名所とするため、桜の苗木の植樹を少しずつ行う、長期的な取り組みを進めることについて、見解は。

市長　観光客誘致については、自然景観等を生かした既存の観光資源の磨き上げや、イベントとの連携に取り組んでおり、新たな資源の掘り起こしや創出も必要であると考えている。本市としては、桜の植樹など長期的な視点を持った取り組みについて、市観光振興審議会の意見を伺いながら、観光振興を図っていきたい。

▽災害時のライフライン早期復旧

議員　大規模災害時のライフライン復旧については、道路管理者の許可が必要であるが、復旧の遅延による二次災害を最小限にするための方策が必要では。

市長　大規模災害が発生し、上下水道、ガス及び電気通信施設等が多数被災した場合、市民生活に多大な影響を及ぼすことから、道路占用の許認可事務の取り扱いについて、ライフラインの早期復旧が可能となるよう、現在、各道路占用企業者と協議を進めている。

《その他の質問項目》

教育行政／市民への気遣い（市役所本庁舎周辺の清掃など）

※区分地上権…地下鉄のトンネル等の工作物を所有するため、他人の土地の地下又は地上について、その上下の範囲を定めて設定される地上権

※土被（どかぶ）り…地中に構築される構造物の上端から地表面までの土の厚さ

地域活動活性化支援 公民館の無料継続を

松永　千賀子（日本共産党）

議員　地域活動の活性化支援のためにも、公民館有料化は進めるべきではないと考えるが、見解は。

教育長　公民館においては、地域活動の拠点として、通常の維持管理に係る経費の一部を利用者にご負担いただくことで、持続可能な施設運営を図り、貸室サービスを提供していくものとして、受益者負担の導入を検討しているところである。なお、導入する場合は、公益性の高い地域団体が利用する際には、一定の配慮を検討する必要があると考えている。

▽駐車場無料化を望む声への対応

議員　ボランティア団体等の市民活動のために、市役所及び周辺の公共施設駐車場を利用する人たちから無料化を望む声がある。こうした声に対して見直しの予定は。

市長　駐車場の貸付事業は、市役所及び周辺の公共施設駐車場の渋滞緩和を目的としており、目的達成に大きな効果を発揮している。今後も限られた駐車場スペースをより多くの方が円滑にご利用いただけるよう、現状の取り組みを継続しながら、個別の課題について、貸付業者と改善に向けた研究を行っていきたいと考えている。

《その他の質問項目》

一般ごみ収集回数減（市民意見の聴取と市民周知など）

一般ごみの収集回数 見直しによる効果は

須田　毅（自民党相模原）

議員　平成28年10月から一般ごみの収集回数が週3回から週2回に見直されるが、どのような効果を見込んでいるのか。

市長　収集回数を見直すことにより、ごみの発生及び排出の抑制や分別意識の向上につながり、一般ごみの収集量が移行後の1年間で5％程度減少することを見込んでいる。この結果、最終処分場の埋め立て期間について、1年程度延長できるものと考えている。また、収集車両の減車や人員の削減が図られることで、年間2億円程度の経費削減などを見込んでいる。

▽公民館の受益者負担の在り方

議員　公民館を福祉向上の目的で使用する者と趣味で使用する者が同じ負担でよいのか。公民館に係る受益者負担の考えは。

教育長　公民館においても、他の公共施設と同様、受益者負担の導入を検討しているところである。なお、導入する場合は、公益性の高い地域団体が公民館を利用する際に、一定の配慮を検討していきたいと考えている。

公民館で活動する皆さん（お料理、バンド）

新拠点まちづくり 金原地区の方向性は

栄　裕明（公明党）

議員　相模原インターチェンジ周辺新拠点まちづくり事業の金原（かなはら）地区について、まちづくりに向けた取り組み状況と、方向性は。

市長　現在、土地所有者や農業関係者などで組織する金原地区まちづくり推進協議会の意見を伺いながら、基本計画策定に向けた検討を進めている。まちづくりの方向性としては、土地改良事業により農業生産性の向上を図るとともに、6次産業化に資する植物工場等の立地促進や、バスターミナルの設置による交通利便性の向上など、地域振興につながる取り組みを進めていきたいと考えている。

▽消防団員の防火衣の更新

議員　消防団員の安全確保のため、貸与する防火衣を耐熱性の高いものに更新する時期と配備数は。

市長　更新時期については、平成28年1月に防火衣及び防火帽を更新するとともに、新たに防火ズボンや防火手袋を配備する予定である。配備数は、消防団車両ごとに5着で580着のほか、団長及び方面隊長等に120着で、合計700着とするものである。

《その他の質問項目》

観光（JAXAと津久井地域の自然環境を生かした観光誘客）／学校教育（小中学校の英語教育）

更新された消防団員の防火衣

西橋本一丁目交差点 改良工事の取組状況

小田　貴久（民主・市民）

議員　都市計画道路橋本相原線の西橋本一丁目交差点改良事業の取り組み状況と今後の予定は。

市長　当該交差点は、右折レーンがなく歩道が分断されていることから、早期に交通の円滑化や歩行者等の安全性の向上を図る必要があると認識しており、平成27年度から交差点改良に必要な道路用地の取得を進めている。今後も引き続き用地の取得に努めていく。

▽望ましい学校規模に向けた取組

議員　望ましいと考える学校規模と、適正規模に向けたこれまでの取り組みと今後の取り組みは。

教育長　現状では、平成9年度に設置した学校規模適正化懇談会の提言に基づき、小・中学校とも18から24学級を適正規模としている。これまでには、平成13年に過小規模の小学校2校を統合してもえぎ台小を開校し、過大規模解消のため、平成14年に夢の丘小、富士見小、平成15年に小山小を開校した。さらに、通学区域の変更や指定変更許可区域を拡大した。今後は、学校規模のあり方検討委員会の答申を踏まえ、方針を定めていきたい。

《その他の質問項目》

災害時におけるマンション管理組合等との協力体制／協働事業提案制度事業（実績、評価と課題）

国際コンベンション 機能等の検討状況は

鈴木　晃地（颯爽）

議員　土地の大きさによる規模の制約を踏まえた国際コンベンション施設の機能と、国際会議の効果的な誘致施策の検討内容は。

市長　国際コンベンション機能は、昼間人口の拡大を図り、ビジネスチャンス拡大や地域ブランド力強化等により、産業の振興をはじめとした総合的な都市力の向上につながるものと考えている。現在、施設規模、整備手法、運営手法等について、先進的な取り組みを進めているパシフィコ横浜と協調して、具体的なコンベンション事業の方向性の検討を進めている。

▽介護職の離職防止に向けた施策

議員　本市でも介護職員の不足の深刻化が予想される中、離職防止に必要な施策の実施は。

市長　急速に高齢化が進む中、介護人材の確保や定着、育成は、重要かつ喫緊の課題であると認識している。このため、介護事業者団体が行う研修や、さがみはら介護の日大会の実施等を支援している。また、新たな取り組みとして、平成27年10月に市内の介護事業者の職員に対して就労意識調査を実施した。今後、調査結果を分析し、効果的な対策を検討していきたい。

《その他の質問項目》

新しい公共（市民活動団体支援策）

国庫負担金の減額 国への見直し要望を

加藤　明徳（公明党）

議員　国は、子どもの医療費窓口負担を独自に減免する自治体に、国民健康保険の国庫負担金を減額調整しているが、時代に逆行している。国に見直しに向けた要望を積極的に展開していく考えは。

市長　当該減額措置については、一般会計から国民健康保険事業特別会計への法定外繰り入れの増加要因となり、地方自治体の財政運営にも影響を与えていることから、直ちに廃止するよう、全国市長会や指定都市市長会等を通じて、要望を行なっているところである。

▽視覚障がい者への施策の充実を

議員　障害者差別解消法の施行を見据えた視覚障害者への情報提供の在り方について、見解は。

市長　本市では、障害のある方のための福祉のしおりや広報さがみはら、選挙のお知らせ等において、録音版や点字版による情報提供を行っている。また、ウェルネスさがみはら1階の保健と福祉のライブラリーでは、録音図書や点字図書の貸し出し、対面朗読等を行っているが、今後、身体障害者福祉法に基づく点字図書館への移行に向けた取り組みを進め、情報提供機能の充実を図りたい。

《その他の質問項目》

学校施設等の安全対策

ボランティア活動の駐車 料金体系の見直しを

江成　直士（民主・市民）

議員　市役所周辺公共施設駐車場の有料化により、ボランティア団体等の円滑な活動に支障を来たしていると聞く。駐車場管理運営の課題も含め、見直しが必要と考えるが見解は。

市長　駐車場の貸付事業については、市役所及び周辺の公共施設駐車場の渋滞緩和を目的として実施しており、その目的達成に大きな効果を発揮している。今後は、利用者の方から最も多くの意見をいただいている第2駐車場の出庫渋滞の解消など、個別の課題について、貸付業者と改善に向けた研究を行っていきたいと考えている。

▽長期病休の教職員　状況と課題

議員　市立小中学校教職員の長期病休者の状況と課題、ストレスチェックの取り組みへの考えは。

教育長　過去5年間の長期病休職員は、メンタル疾患が年間平均41人、身体疾患は85人で、おおむね同程度で推移している。また、メンタル疾患により新たに休職となる教職員は減少しているが、直接、児童生徒と関わる業務特性のため、十分に回復した後に復職する必要があり長期化する傾向がある。ストレスチェックについては、全国の教職員を対象とした公立学校共済組合のプログラムの導入を検討している。

相模原市役所第一駐車場

がんばれ！！ホームタウンチーム

相模原市議会ではホームタウンチームを応援しています

相模原市では、本市に活動の拠点を置き、全国での活躍が期待できるスポーツ団体を**「相模原市ホームタウンチーム」**として認定し、シティセールスやスポーツ振興によるまちづくりを進めており、現在、4つのチームが認定されています。

「相模原スポーツを応援する議員連盟」は、相模原市議会議員相互の連携により市民とともにホームタウンチームを応援し、相模原市の発展と知名度の向上、ホームタウン意識の醸成に寄与するための活動をしています。

ノジマ相模原ライズ（アメリカンフットボール）

2009年、前身チームのスポンサー撤退により、３部リーグから再出発しましたが、最短の２年で日本最高峰のＸリーグに返り咲き。昨季は惜しくもリーグ３位。悲願の日本一をつかめ！

三菱重工相模原ダイナボアーズ（ラグビー）

過去３年連続でトップリーグとの入替戦に進出も、惜しくも昇格を逃した。今回こそトップリーグ入りを！（※本号が発行される頃には、入替戦の結果が出ている予定です。果たして！？）

ＳＣ相模原（サッカー）

昨季はＪ３リーグの４位でシーズンを終了。元日本代表ゴールキーパーの川口能活選手が新加入し、今季は期待が高まる！がんばれ！

ノジマステラ神奈川相模原（女子サッカー）

昨年12月のなでしこリーグ１部＆２部入替戦では２戦とも引き分けで、惜しくも昇格を逃した。今季こそ１部リーグ入りを！

橋本駅を起点とする観光振興策の取組は

久保田　義則（自民党相模原）

議員　橋本駅や周辺の整備が進む中、民間事業者に協力をいただき、橋本駅を起点とした市内の観光振興策について取り組む考えは。

市長　橋本駅周辺地区は、広域交流拠点基本計画の中で、交流ゲートと情報発信拠点としてのまちづくりを進めることとしており、観光振興の面でも、橋本駅は、観光交流の起点になる場所と考えている。このため、橋本駅と本市の多様な地域資源を結びつけた観光ルートを創設することなどについて、民間事業者や地域の観光関係者等と連携し、検討していきたい。

▽特養老人ホームでの医療的ケア

議員　現在の特別養護老人ホームにおける医療的ケアを要する方の受け入れの数と、今後の考えは。

市長　口腔内の喀痰（かくたん）吸引や胃ろう等による経管栄養など医療的ケアを要する方については、平成27年4月1日現在、３１１人が入所している。本市では、介護職員に対し喀痰吸引等の資格取得に向けた研修会を開催しているが、医療的ケアを要する方の更なる受け入れの促進に向けては、施設側の体制強化も必要なことから、運営法人と連携し、対応方策等について検討していきたい。

《その他の質問項目》

相模原駅周辺地区の整備

12月定例会議議案審議結果一覧表

凡例：○…賛成、×…反対、◎…会派内で賛成・退席が混在したもの
（議案に対する討論が行われた場合、賛成討論は匿、反対討論は反を付記しています。）

議案番号	議案	自民党相模原 15人	民主・市民 13人	公明党 8人	颯爽 5人	日本共産党 5人	議決結果
	市長提出議案						
第127号	行政不服審査法施行条例	○	○	○	○	○	可決
128号	行政不服審査法の施行に伴う関係条例の整備に関する条例						
129号	職員定数条例の一部改正						
130号	非常勤特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正						
131号	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正	○	○	○	◎	×	可決
132号	個人の市民税の控除対象となる寄附金を受け入れる特定非営利活動法人等を定める条例の一部改正	○	○	○	○	○	可決
133号	消費生活センター条例						
134号	附属機関の設置に関する条例の一部改正						
135号	手数料条例の一部改正	○	○	○	○	×	可決
136号	国民健康保険条例の一部改正	○	○	○	○	×反	可決
137号	婦人保護施設の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正	○	○	○	○	○	可決
138号	国家戦略特別区域法及び構造改革特別区域法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備等に関する条例						
139号	医療法施行条例の一部改正						
140号	農業協同組合法等の一部を改正する等の法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例	○	○	○	○	×	可決
141号	都市公園条例の一部改正	○	○	○	○	○	可決
142号	建築審査会条例の一部改正						
143号	道路占用料徴収条例の一部改正						
144号	神奈川県及び東京都の境界にわたる相模原市と町田市との境界変更	○	○	○	○	○	可決
145号	相模原市と町田市との境界変更に伴う財産処分に関する協議						
146号	住居表示の市街地区域						
147号	町の区域の変更						
148号	指定管理者の指定（市立市民・大学交流センター）	○賛	○	○	×反	○賛	可決
149号	指定管理者の指定（市立青野原診療所他２施設）	○	○	○	○	○	可決
150号	当せん金付証票の発売限度額						
151号	平成27年度一般会計補正予算（第３号）	○	○	○	×	×反	可決
152号	平成27年度下水道事業会計補正予算（第２号）	○	○	○	○	○	可決
153号	人権擁護委員の候補者の推薦（下鳥良礼氏）	○	○	○	○	○	同意
154号	人権擁護委員の候補者の推薦（關山長成氏）						
155号	副市長の選任（古賀浩史氏）						
156号	固定資産評価員の選任（古賀浩史氏）						
157号	人事委員会の委員の選任（山本雅子氏）						
	議員提出議案						
第16号	宇宙航空研究開発機構（ＪＡＸＡ）相模原キャンパスの地方移転に反対する意見書	○	○	○	○	○	可決

市議会ホームページのメニューのご紹介

本日の会議
本日行われる会議がひと目でわかります。

インターネット中継
録画放映やライブ中継がご覧になれます。

会議録検索
議員や市長などの発言内容が検索できます。

議員の紹介
個人名簿から、その議員の会議での発言や映像にリンクします。

市議会日程カレンダー
会議等の日程をお知らせします。

議会内会派の構成

（議員の氏名は50音順、（　）内は略称）

自由民主党相模原市議団（自民党相模原）

阿部善博　石川将誠　稲垣　稔
小野　弘　小野沢耕一　久保田義則
須田　毅　寺田弘子　中村昌治
沼倉孝太　古内　明　宮崎雄一郎
山岸一雄　山口美津夫　渡部俊明

民主・市民クラブ（民主・市民）

石川　達　臼井貴彦　江成直士
大沢洋子　小田貴久　金子豊貴男
岸浪孝志　栗原　大　小林丈人
桜井はるな　鈴木秀成　関根雅吾郎
森　繁之

公明党相模原市議団（公明党）

後田博美　大崎秀治　加藤明徳
久保田浩孝　栄　裕明　南波秀樹
西家克己　米山定克

颯爽の会（颯爽）

五十嵐千代　鈴木晃地　長友義樹
野元好美　長谷川くみ子

日本共産党相模原市議団（日本共産党）

竹腰早苗　田所健太郎　羽生田　学
松永千賀子　山下伸一郎

3月定例会議のお知らせ

3月定例会議の予定は、次のとおりです。

本会議・委員会は、午前9時30分から開会される予定です。

2月	16日（火）	議会運営委員会
	22日（月）	本会議（提案説明）
3月	1日（火）	本会議（代表質問）
	2日（水）	本会議（代表質問、委員会付託）
	4日（金）	総務委員会
	7日（月）	民生委員会
	8日（火）	建設委員会
	9日（水）	環境経済委員会
	10日（木）	文教委員会
	18日（金）	本会議（一般質問）
	22日（火）	本会議（一般質問）
	23日（水）	本会議（一般質問）
	24日（木）	本会議（委員長報告、採決） <本会議終了後> 議会運営委員会

会議録等のご案内…本会議及び委員会の会議録は、市役所、緑区役所、南区役所及び城山を除く各総合事務所の行政資料コーナー、図書館（相武台分館では本会議会議録のみ）、公文書館で閲覧できます。12月定例会議の本会議並びに委員会の会議録は、２月下旬までに配架する予定です。なお、本会議及び委員会の会議録は、市議会ホームページでも検索・閲覧できます。また、インターネット放映により、本会議及び委員会（急きょ開催される議会運営委員会等を除く。）のライブ中継と録画放映が視聴できます。

常任委員会行政視察報告

市議会には、条例で定める所管部局に関する議案等を審査する５つの常任委員会があります。

各常任委員会の委員が、所管する事項に関する見識を深めるため、先進都市等を訪れて実施した行政視察の概要について、報告します。

各委員会では、これらの視察内容を参考として、今後の審査等に活用していきます。

総務委員会（定数10人）

○平成27年10月14日、15日　○兵庫県尼崎市、兵庫県姫路市

10月14日に尼崎市でシティプロモーションについて視察を行いました。尼崎市では、総人口及び生産年齢人口の減少傾向を受け、平成24年度に専門の部署を設置し、平成25年２月にシティプロモーション推進指針を策定しました。尼崎に愛着と誇りを感じる人を増やし、その人達とまちの価値を高めること、それらを戦略的、効果的に発信することに取り組み、交流人口、活動人口、定住人口の増加につなげ、まちの活力の維持向上を実現していくのが狙いです。説明を受けた後、民間の広告代理店から任用している顧問の役割などについて質疑がなされました。

10月15日には、姫路市が開催している消防防災運動会「まもりんピック姫路」について視察を行いました。姫路市では、平成18年度、防火、防災技術を市民が楽しみながら習得できる催しを検討し、例年屋内で実施していた「市民防災のつどい」に代え、屋外で「消防防災運動会」を開催しました。これが好評であったため継続しており、平成20年度には全国から愛称を募集しました。この催しは、市民アンケートの結果等も参考にして改善が続けられています。説明を受けた後、幼少の児童が多数参加するに当たっての課題等について質疑がなされました。

姫路市

環境経済委員会（定数９人）

○平成27年10月14日、15日　○石川県金沢市

10月14日には、新幹線開業プロモーション・イベント実施計画について視察を行いました。金沢市は、平成27年３月の北陸新幹線開業の際に、この実施計画を策定し、首都圏プロモーションの強化、滞在型観光の促進、リピーター拡大に向けた展開等の事業に取り組みました。また、来街者受け入れ環境の整備として、記念イベントの開催、市内観光交通の充実、ＩＣＴを活用した情報発信等を行いました。説明を受けた後、新幹線沿線11都市との広域観光連携の在り方、地元住民が魅力を感じるまちづくりなどについて質疑がなされました。

10月15日には、金沢市が平成25年３月に策定した再生可能エネルギー導入プランについて視察を行いました。モデル事業として、用水等を利用したマイクロ水力発電設備等の設置、地産地消型ペレットボイラー等の導入、防災拠点等への太陽光発電設備と蓄電池の設置など、13の事業に率先して取り組んでいます。説明を受けた後、各委員から、エネルギー自給率（市内の電力使用量における再生可能エネルギー等による発電量の割合）向上のための市民への啓発方法、住宅の新築やリフォームに対する補助金制度、木質ペレットの需要等について質疑がなされました。

金沢市

文教委員会（定数９人）

○平成27年10月５日、６日　○大阪府茨木市、大阪府堺市

10月５日には、茨木市で学力向上への取り組みについて視察を行いました。平成20年度から平成28年度までの９年間で３年サイクルの学力向上プラン（第１～第３次計画）を策定し、学校と市教育委員会が各計画における役割を認識し、各学校の学力向上担当者の選出、事業の条件整備に係る予算の確保等、「一人も見捨てへん」教育を目指して学力向上に取り組んでいます。これらの取り組みにより、平成27年度の全国学力・学習状況調査では、小学校・中学校ともに全教科において全国平均を上回る結果となっています。説明を受けた後、保幼小中連携、データの活用・見える化等について質疑がなされました。

10月６日には堺市で堺マイスタディ事業とＩＣＴ教育の推進について視察を行いました。堺マイスタディ事業では、放課後、夏季休業中等を活用し、外部指導者によるきめ細かな学習指導を通して、学力及び学習意欲の向上を図る目的で全小・中学校で取り組みを行っています。また、学校教育ＩＣＴ化推進事業では、教員が指導用としてタブレットを活用し、授業改善に取り組んでいます。説明を受けた後、地域人材による外部指導者の確保、子どもの参加状況、費用対効果等について質疑がなされました。

茨木市

民生委員会（定数９人）

○平成27年10月28日、29日　○富山県射水市、富山県富山市

射水市では、子育て支援・少子化対策について視察を行いました。仕事、子育て両立のための支援では、多様な保育サービスの提供や子どもたちの居場所づくりとしての「とやまっ子　さんさん広場」の設置をしています。子育ての負担や不安の軽減のための支援では、子育て支援センターをはじめ様々な相談窓口を設置しています。また、普及促進事業として、保育・育児支援サービスや保健サービスに使える「とやまっ子　子育て応援券」を配布しています。利用実績は平成24年度から毎年、前年を上回っているとのことです。説明を受けた後、各種相談窓口の違いや障害児への支援の状況、取り組みによる虐待防止への効果などについて質疑がなされました。

富山市では、とやまこどもプラザについて視察を行いました。プラザには、こども図書館と子育て支援センターが併設されており、子どもが心豊かに成長していくための読書を通じた学びや遊び等による交流・体験機会の提供や、子育て家庭の育児不安を解消するためのサポートなどを行っています。説明を受けた後、各種相談事業の内容や各施設のスタッフの内訳などについて質疑がなされ、施設内の様々な設備や事業の様子などを見学させていただきました。

とやまこどもプラザ

建設委員会（定数９人）

○平成27年10月５日、６日　○熊本県熊本市、福岡県久留米市

10月５日には、熊本駅周辺整備事業について視察を行いました。熊本市は、県市相互に連携・協力した鉄道の連続立体交差事業や、熊本駅西土地区画整理事業等に取り組み、あわせて駅周辺のデザインの統一等のために有識者による検討が重ねられたことにより、非常に美しい街並みとなったとのことです。説明を受けた後、各事業の県等との負担割合、市電のサイドリザベーションの効果などについて活発な質疑がなされました。

10月６日には、久留米市が取り組んでいる九州新幹線を核とした都市計画と駅周辺のまちづくり及び風致地区条例について視察を行いました。平成22年７月に策定した新幹線活用まちづくり戦略では、「広域交流を支える玄関口づくり」「定住を促す環境づくり」「来街者を引き込む仕掛けづくり」の３つの基本戦略に基づき施策を展開し、開業後の居住人口の増加や、観光施設の来場者数の増加につながったとのことです。また、都市における良好な自然的景観を維持するため、３地区を風致地区に指定し、建築等を規制しています。説明を受けた後、他市にないものを意識して力を入れた取り組みや、新幹線の通過駅にならないための方策などについて質疑がなされました。

久留米市

議会運営委員会行政視察報告（定数９人）

○平成27年11月４日、５日　○兵庫県神戸市、滋賀県大津市

11月４日には、神戸市会の議会改革について視察を行いました。神戸市会では、平成24年６月の議会基本条例の制定以降、議員提案により、「災害時の要援護者への支援に関する条例」「がん対策推進条例」など４つの政策条例を制定しました。また、新たに設置した特別委員会において「神戸の未来都市創造に向けた提言書」をとりまとめ、平成27年３月に市長に提言しました。説明を受けた後、各委員から、議員提案による条例施行後の成果の検証、特別委員会における委員間討議の様子や参考人招致の成果等について質疑がなされました。

11月５日には、大津市議会の議会改革について視察を行いました。大津市議会では、市民に開かれた、わかりやすい市議会を目指すため、議会ＩＣＴ化事業に積極的に取り組んでいます。一例として、議場に設置した大型スクリーンには、電子採決システムによる各議員の議案に対する個別賛否などを表示しています。また、タブレット端末を導入し、ペーパーレス化による経費節減と議会運営の効率化を図っています。説明を受けた後、各委員から、タブレット端末導入の経緯、ＩＣＴ機器取り扱いの苦手な議員への研修体制と成果、機器の所有権の所在、機器代・通信料に係る公費と個人負担の内訳等について質疑がなされました。

大津市

市議会ホームページ・Facebook（フェイスブック）をご利用ください

市議会を身近に感じていただけるよう議会の情報を市議会ホームページで公開しています。下のＱＲコードや、検索サイトから「相模原市議会」でアクセスできます。

市議会ホームページでは、本会議・委員会のインターネット放映をご覧になったり、会議録が検索できます。

ホームページ

また、議会局Facebookページを開設しています。下のＱＲコードや、市議会ホームページからアクセスできます。

議会の更なる情報公開と双方向コミュニケーションを推進するため、相模原市議会の日程や議会での取り組みなどの情報をタイムリーにお伝えしています。

Facebook